

第12号

未来に届け 私たちの声	6
「2008年G8サミットNGOフォーラム」岩附由香氏インタビュー	
つながる世界の青年	7
彼らの行動が社会を変える大きな力に	
「銃を鋏へ」平和 構築プロジェクト	8
モザンビークと放置自転車のつながりとは!?	
食卓とつながる世界の環境	10
乱獲や環境破壊の一因に	
もったいないばあさんが世界を回る	12
～絵本作家が子どもたちに伝える環境・人権・平和のつながり～	
ヤシノミ洗剤とボルネオ象の保護活動	14
企業がグローバルイシュー解決のためにできること	
海ごみ問題に取り組む	16
国際連携と国内のプラットフォーム	
■本の紹介	18
■パートナーシップ・トーク	19
■もっと詳しく地球規模問題を知るために	20



▲井田氏

鼎談

北海道洞爺湖サミットに 市民の声を!

異分野NGOの連携によるアドボカシー

大林ミカ (特活)環境エネルギー政策研究所(IEEP)副所長

山田太雲 (特活)オックスファム・ジャパン アドボカシー・マネージャー

司会 井田徹治 共同通信社 科学部記者

北海道洞爺湖サミットのテーマと NGOの問題意識

井田:今回のサミットで何を中心的なテーマとすべきでしょうか、また、そのテーマに対して、どのような考え方で取り組んでいるのでしょうか。

大林:2005年のグレンイーグルズ・サミットで初めて気候変動問題が主要な議題に取り上げられ、そこから、京都議定書の第一約束期間が終わる2013年以降の枠組みについて議論する場として、「グレンイーグルズ対話」(G20とも呼ばれる)が始まりました。先進国と途上国の閣僚が対話を継続し、その結果を2008年のサミットで報告することになったのです。そのことから、2008年の日本のサミットは重要です。私たちは、気候変動問題に取り組むNGOとして、この問題に対し積極的に取り組むよう政府に働きかけています。また、開発問題と取り組むNGOの人とも、気候変動の緊急性を共有し、ともに問題に取り組みたいと思っています。

山田:保健医療問題についてのまともな合意を期待します。途上国に住む貧しい人々が医師不足や高い薬価に苦しみ背景には、世界銀行や国際通貨基金(IMF)による不適切な政策条件や、厳しすぎる特許権保護があります。このような動き

に大きな力を持つのは、先進国の政府や企業ですから、先進国の政策や企業に働きかけなければ、改善にならないのです。また、今後、途上国では気候変動に適応するために膨大な財源を必要としているので、気候変動の原因を作った先進国に負担を求めます。

井田:G8で何を決めなければならないのでしょうか。また、それに向けてNGOは何をしようとしているのでしょうか。

大林:2008年3月14～16日にかけてG20が幕張で行われました。その中で、日本が提案した気候変動問題の次期の枠組みに対して、途上国から大きな不信の声が上がりました。日本は、京都議定書で約束した温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減する目標達成すら危ぶまれている中で、自らの責任を明らかにしなかった。COP13で合意したIPCCの提言に基づき、先進国である日本は、2020年に温室効果ガスの排出量を1990年レベルから少なくとも25～40%削減するといった目標を掲げることが必要です。ただ、その目標を日本が発表することが、G8の「成功」の判断基準ではありません。私たちにとって重要なのは、日本が、途上国に信頼される先進国として、自らの積極的な関与を盛り込んだ将来枠組みの議論を喚起することです。G8だけで様々なことが決まることは望ましくありませんが、2013年以降の将来枠組みの議論には、先進国である



▲大林氏



▲山田氏

2008年7月7～9日に北海道の洞爺湖で「主要国首脳会議(G8サミット)」が開かれる。政策提言のネットワーク「2008年G8サミットNGOフォーラム」が立ち上がり、貧困・開発、環境、人権、平和など、地球規模の課題に取り組むNGOが動いている。NGOは何を目指して、どのような活動をしているのだろうか。井田氏の司会で、2人のNGOの方の話を伺った。

G8のリーダーたちが、国連の議論の場に対して前向きなメッセージを出すことが重要です。

山田:1970年に、G8を含む豊かな国々は、国民総所得(GNI)の0.7%を援助に振り向けると約束しています。ところがこの約束は、経済大国はどれも達成していません。2005年のグレンイーグルズ・サミットでは、2010年までに年間の援助総額を、500億ドル増やすという約束がありました。ところが、この約束も守られていません。0.7%の援助の達成に向けたタイムテーブルを出して欲しい。

もう一つは、気候変動による影響に対する適応にかかる資金です。政府開発援助(ODA)を使おうという動きが強くなっていますが、ODAは、開発援助であって、先進国が引き起こした被害を食い止めるために使う資金として使うべきではありません。援助の金額をGNIの0.7%よりも増やして、増やした分を使うのであればまだしも、ただでさえ不足している資金を原資とすべきでないと考えます。また、使途についても、途上国がしっかりと発言権を持つような形になるかどうか重要です。日本に限って言えば、G8諸国の中で、援助予算が減っているのは日本だけです。そこを食い止める契機にできれば、と思っています。それから、日本の開発援助を現場の実態とかみ合わせることで。政治が動かないと、官僚ができることには限度がありますから、政治家が前向きなコミットメントをする

ための動きを作っていきたいと思います。

NGOが政策決定過程に 参加するときの障壁

井田:日本でも政策決定過程へのNGOの参加がかなり進んでいるように思います。NGOの政策決定過程への参画はどこまで来ているのか、また、どのような所が足りないのでしょうか。

山田:NGOが政策決定に関与する上での阻害要因がいくつかあります。NGO側の要因をまず言うと、多くの開発のNGOは、限られた資源を現場支援に優先的に活用してきました。政策決定過程への関与にはお金がまわらないのです。ODAを使っているNGOがODAの資金の使い方に対して意見を言うことはあるんです。複数年にわたるプロジェクトなのに予算が年度単位でしか付かないとか、直接的な事業費にしかお金が使えないので事務局の費用にも使えるようにして欲しいなどです。そのような提言はしているのですが、ODAのあり方そのものに対する提言とか、WTOなどの貿易交渉や気候変動問題についての国際交渉を迫りかけて提言をする部署に、優秀な人材を張り付けることのできる団体は少ないのです。

もう一つは、官僚や議員の中に、NGOに対する偏見があると思います。相手にとってもためになる話をする機会を定期的

に持つと、担当者レベルでは敷居が低くなってきます。しかし、担当者が理解してくれても、上司の理解が得られないこともあります。今の若い世代が役職に就くようになれば、変わっていく可能性もあると思います。さらに、メディアも問題です。NGOが途上国に毛布を送ったとかいう記事が新聞に小さく掲載されることはありますが、ODAが記事になるときは、日本がドナー国の中で第何番目になったとか、国益になっていないとか、そういう話題だけです。

井田:言語が障壁となって、日本にはなかなか海外の事情が入ってこないの、そういったことも問題のような気がします。国内の問題を国際的な動きと連動させることができるような情報発信も、日本のNGOに期待される役割かと思います。

大林日本のNGOの専門能力も高めなくてはなりません。具体的には、一定の調査・研究段階から、実際に行政を動かすことのできる政策レベルへと練り上げ、実行する力が必要です。紙に書いた行政への要望だけではなく、条例に落とす作業やプロジェクトとしての運営、ときにはハードを仕入れて運転することすら求められると思います。日本のNGOは、実際の制度や仕組みに落とし込んでいく能力がまだ弱い。しかしその根本には、日本に本当に民主主義が根付いているかどうか、という問題があると思います。私たちは、政権を替えた経験がありません。為政者同士の政権交代はあるのですが、市民の立場からの革命はない。また、知識を権力者が握っているということも問題です。例えば、米国ですが、世界で初めてインターネットが市民に無料で開放されたのは、カリフォルニアのパークレーでした。この情報インフラ整備のための富を、アメリカがどうやって得ているか、という話は取りあえずおいときますが、スミソニアン博物館を見ても、ものすごい知が集積されていますし、洗練された教育の手法が無料で提供されています。知や文化が、一部の知識階級だけではなく、いろいろな層に共有されています。

山田:去年、ワシントンDCに滞在したとき、ホテルで若者グループと出会いました。核兵器のことを議員に対してアドボカシーをしに、ユタ州から来たって言うんですよ。普通の若者が議員にロビーに来ている。この数年間で、アメリカの民主主義はすごく後退したと言われていますが、社会に対して声を上げなけ

ればならないという意識は、草の根レベルでずいぶん残っていると感じました。

井田:アメリカには、伝統的にシビル・プロテストを受け入れる土壌が豊かですね。アメリカのNGOは市民の声を代表してくれる組織だと認識されていますよね。市民側にオーナーシップがある。だから、市民の支持があるんです。日本で、NGOが市民の利益の代表だという認識があるか疑問です。

大林:そうですね。国際会議の代表团にはNGOが含まれていませんね。グリーンピースやWWFにいた人が大臣になる国もありますが、日本では、NGOで反原発運動をやっていたような人が大臣になるなんて、現状ではあり得ません。「知」の入れ替わりが当たり前にあることが大事なことだと思う。そういう国では、政権が替わると、NGOとして政策調査や研究をしていた人たちがブレーンになって、政策を決めるのです。

NGOが政策を変えた成功事例

井田:市民の声をNGOが拾い上げ、行政に働きかけて政策が変わるというサクセスストーリーがあると違ってくるのではないかと思います。何か、良い事例がありましたらご紹介ください。

大林:私たちの団体は、自治体レベルのエネルギー政策に力を注いでいます。東京都とは、2000年からずっと対話を重ねてきています。ヨーロッパ型の省エネラベルを都に導入しようということから始めました。湾岸の都の所有地に大型の風車を2機導入するプロジェクトもありました。国がなかなか動かない中で、都は2020年にエネルギーの20%を自然エネルギーにするという目標を作り、野心的な政策を検討しています。その他の例としては、自然エネルギーの市民出資事業を地域のNGOと一緒にやって行っています。最初は2000年に北海道の浜頓別で風車が動き始めたのですが、これが各地に広がって、今では10機の風車が回っています。飯田市では、市民出資の太陽光発電をやっています。これら市民出資の自然エネルギー設備から、グリーン電力を証書という形で普及させています。このような仕組みが他の地域でも広がって欲しいと願っています。

山田:地雷廃絶日本キャンペーンが注目に値すると思います。

日本でこの手のキャンペーンをやると、党派性を帯びた運動になりやすいのですが、そういう運動に消極的な人を引き込むような形にしたのです。中曽根さんや小渕さんを味方に付け、イデオロギーの対立を推進力とするような形で運動を作らなかったことが成功した要因だったのではないかと思います。

国際的には、2005年のホワイト・バンドのキャンペーンが一番有名です。イギリスではとても洗練されたことをやっていて、数百のNGOが規模の大小を問わず集まって、とにかく、グレンイーグルズ・サミットに向けて、要求を3つの主要なメッセージに落とし込んだんです。本当にコンパクトなメッセージです。「援助の量と質の向上」「返済不可能な債務の無条件帳消し」「不公正貿易の抜本的改善」の3つです。3つに絞ったメッセージが非常に強かったことと、メディアを味方に付け、運動を展開したことが成功の要因です。

北海道洞爺湖サミットに向けたこれからの取組み

井田:G8は、日本のNGOにとっても力を試される場になると思います。G8に向けて、どのような行動を計画しているか、お聞かせください。

山田:「2008年G8サミットNGOフォーラム」は、日本のNGO約百数十団体が集まって、2007年1月から活動を始めました。目的は、2008年の洞爺湖サミットで、地球規模課題で良い結果を出させることです。「人権・平和」「環境」「貧困・開発」の3つのユニットに分かれています。特に、政治家や官僚に対するロビー活動が活発です。メディア向けに説明をするイベントを何回か行っていますし、それ以外にも、公開シンポジウムやセミナーを開いています。4月以降、短冊を使って署名を集めるキャンペーンを行う予定です。この他、特に途上国の保健医療の改善に取り組む4団体(アフリカ日本協議会、家族計画国際協力財団(ジョイセフ)、ワールド・ビジョン・ジャパン、オックスファム・ジャパンが始めたキャンペーンがあります。全ての人々が公平に生きるチャンスを得られるそのために、こういう行動を起こしてください、というG8に対するメッセージに、皆さんの賛同の声を上げていただくために、「me too(私も)」というタイトルを付けました。PR会社の協力をいただき、半分おしゃれで、半分まじめなキャンペーンです。それも、ウェブサイトで署名ができるようになっていますので、ぜひ訪れてください

鼎談 北海道洞爺湖サミットに市民の声を!

(URL<http://www.metoo2008.jp>)。これからも、マスコミに働きかけて目立つような活動にしていきます。

大林私が思うNGOフォーラムの最大の目的は、サミット・プロセスへの市民参加です。2006年のロシアのG8のときも、昨年のドイツでも、大統領や首相とNGOが、直接対話をする会が設定されました。また、「Civil G8」と言って、各国「シェルパ」(サミットの準備をする首脳の個人代表)とNGOが直接対話をする会議も、双方のサミットでは開催されました。日本でも同じことを実現しなければと、またG8サミットを少数の裕福な国々のリーダーたちだけのものにしておいてはいけないと思っています。サミットに向けては、気候変動問題についての著名人のビデオメッセージ発信やライブなどでキャンペーンを行うことを計画しています。また、実際のサミットのときの活動としては、私たちの団体では、札幌で7月5日にG8各国の先進的な都市の自治体の長を招いて「メイヤーズ・サミット」の開催などを計画しています。どうぞ注目してください。

井田:日本で開かれるG8で、また、それ以降の関わりで、日本のNGOがどれだけ存在感を示せるか、期待したいと思います。今日はありがとうございました。

プロフィール

大林 ミカ (おおばやし みか)

1986年のチェルノブイリ原発事故から原子力問題に関心を持つ。1992年から1999年まで原子力資料情報室に勤務、エネルギーやアジアの原子力問題などを担当する。「自然エネルギー促進法」推進ネットワークの設立に1998年から関わる。2000年に環境エネルギー政策研究所の設立に参加、以降現職。「2008 年G8 サミットNGO フォーラム」の設立に関わり、環境ユニットリーダーとして、またCivil G8対話の実現に向けて、G8 北海道洞爺湖サミットに 対する政策提言、市民参加に携わる。

山田 太雲 (やまだ たくも)

国際開発・人道支援団体オックスファム・インターナショナル(Oxfam International)の日本法人を代表し、発展途上国の貧困問題にまつわる様々な政策課題について、日本政府への政策提言やメディアへの情報発信などを担当。専門分野は保健医療、教育、援助と債務、および国際貿易。現在G8北海道洞爺湖サミットに向けて、100以上のNGOによって結成された「2008年G8サミットNGOフォーラム」において、特に「貧困・開発問題ユニット」の運営、戦略、提言活動に携わる。この3月には、他団体とともに、G8に対して途上国への保健支援を訴える「me too」キャンペーンを発足させた。

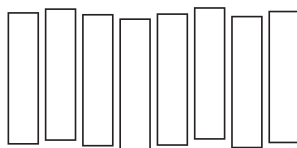
未来に届け 私たちの声

「2008年G8サミットNGOフォーラム」岩附由香氏インタビュー

聞き手・まとめ:川村研治(GEIC)

洞爺湖サミットの開会が七夕の7月7日であることに因み、短冊を用いてG8首脳に市民の声を届けるキャンペーン「100万人のたんざくアクション」がスタートする。「2008年G8サミットNGOフォーラム」のキャンペーン・チームのリーダーとして大忙しの、岩附由香さんを訪ねてお話をうかがった。内容は、2月18日のインタビュー時点のもの。

We can change the world.



2008 Japan G8 Summit
NGO Forum

国内向けのキャンペーンには、どのような意義があるのでしょうか？

NGOフォーラムの最大の役割は、G8に参加する首脳国にNGOが提言をすることです。各国政府が、私たちの提言を生かしてくれることが何よりも大事な成果ですが、そのためには、市民参加も重要です。政府を動かすには、世論を盛り上げ、市民に後押ししてもらうことが効果的だからです。また、サミットをきっかけとして、一人ひとりが暮らしと地球規模の問題とのつながりに気づき、何かの形で意思表示をし、行動するきっかけができれば良いと思っています。

どのようなキャンペーンを予定していますか？

G8サミットが七夕に開かれるので「短冊」を道具に使ったキャンペーンを考えています。地球規模課題の解決に向けての市民からの政策提言の声を首相への手紙としてまとめ、それに賛同をつのります。また、それにあわせて、市民からのメッセージも集めています。これを、ウェブ上、またたんざくを模したハガキで募るほか、アースデーなどのイベントでもたんざくに書いていただいで集めていきます。

キャンペーンにはどのような人たちがかわっていますか？

NGOフォーラムには「環境」「貧困・開発」「人権・平和」のテーマ別ユニットの他に、ユニット横断のプロジェクト・チームがあります。2008年1月にプロジェクトの一つとして「キャンペーン・チーム」ができました。チームのメンバーは16人ですが、やらなければならないことがたくさんあって、いつも人手不足です。ロゴマークづくりや、フォーラムの

コンセプトづくりのワークショップなどで、企業の方が協力してくださり、とても助かりました。これからも、いろいろな人の協力を得ながら進めるつもりです。

キャンペーンの資金源はどこから得ていますか？

寄付や助成金から成り立っていますが、キャンペーンを進めながら今も資金調達に取り組んでいます。100以上のNGOが参加していますから、各団体にもご協力いただいて、企業協賛をいただくなど協力をお願いしていきたいです。

このキャンペーンは、岩附さんのNGO活動とどうつながっているのでしょうか？

NGOの活動が一般の人には見えにくいと感じていました。私はふだん、児童労働の問題に取り組んでいます。この問題は先進国に住む私たちの暮らしと深くつながっているのですが、日常的に考える機会が少ないと思います。私たちは、生活の中で想像力を働かせて世界の問題に一步踏み出すきっかけが欲しいと、いつも考えています。今回のキャンペーンも、他の国に住む人の暮らしや社会・経済の問題に思いをはせる行動につながって欲しいですね。

『つな環』の読者にメッセージがありましたらお願いします。

4月からキャンペーンが本格的に始まります。企業や市民の方が参加できるものにしていく予定なので、ぜひウェブサイトアクセスしてください。

※2008年G8サミットNGOフォーラムのURL
<http://www.g8ngoforum.org>

プロフィール

岩附 由香 (いわつき ゆか)
特定非営利活動法人 ACE 代表

1997年の学生時代にACEを設立、以後代表を務め、「世界中の子どもに教育を」キャンペーン、「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーン(2005年運営委員)などのアドボカシー・キャンペーン活動に従事。また2006年3〜12月まで、国際交流基金日米センターNPOフェローとして、米国NGOの児童労働への取り組みを研究した。
URL: www.acejapan.org
email: yukai@acejapan.org
blog: <http://plaza.rakuten.co.jp/acejapan/>

つながる世界の青年

彼らの行動が社会を変える大きな力に

北橋 みどり
(2008年G8サミットNGOフォーラム 環境ユニット事務局)

現在の環境破壊のツケを、将来に生きる私たちが払わされるのはいやだ。世界中で若者たちが意思表示をし、行動している。そして、今やそのような動きが全世界的につながり、国際会議の舞台でも大きな力となりつつある。



▲2007年インドネシアで開かれたCOP13で取り組みの遅れている国に「化石賞」を授与する若者たち

つながれない日本

しかし残念ながら、現在、このような波に日本が置いていかれていると言わざるをえません。

一番の壁はやはり英語力です。日本の青年の大部分が、英語ができないためにグローバルな問題への関心が低く、国際的な動向を把握することもあります。また、せっかく国際会議に参加した場合でも、議論についていけずに部屋の隅で固まっている日本人集団をよく見かけます。

また、このような活動に対する国内の支援の少なさも一因でしょう。青年は多くの場合自費で国際会議に行かねばなりません。欧米では、青年が国際会議に参加する際に、大学や国等が人材育成を目的に資金や情報・知識の面から支援する例が多くあると聞きます。知識も豊富で会議にも慣れている彼らは、国際会議をリードします(そして、その後外交や国連機関で活躍する人が多いです)。

これから...

このような問題を解決するため、日本全国の青年の活動をネットワークし支援するエコ・リーグ(全国青年環境連盟)では、2005年に国際部門を作りました。環境英語トレーニングの実施や、国際会議への青年の派遣などにより、国際的な活動の支援体制を作っています。アジアの青年たちが、より活発に活動できるように、国際的な連携体制も作っています。最近では、大学・行政・企業でも、国際的な環境人材の育成に取り組むところが増えてきました。

大きな可能性を秘めた世界的な青年たちの連携。果たして、環境問題を止め、持続可能な社会を作る世代になれるのか。そして、そこに日本はどう貢献できるのか。今、適切なビジョンと行動が求められています。

2007年12月、COP13(気候変動枠組み条約第13回締約国会議、於インドネシア)に、世界約40カ国から来た数百人の青年が集まっていました。彼らは会議の半年以上前からメール等で連絡を取り、ハイレベル会合でのスピーチ、政治家・メディアに向けたパフォーマンス、インターネットを通じたキャンペーンなど様々なことを行いました。会議後も、それぞれの国で活動や政策提言を続けています。そして、すでにCOP14に向けた準備も始めています。

国境なき連携

今、青年の国際ネットワークは急速に拡大しています。一番活発なのは、上記の青年たち、GY3G(Global Youth Coalition against Climate Change)です。環境全般では、UNEP(国連環境計画)のTUNZA*が非常に大きなネットワークになっています。2003年に始まり、2年に1度開かれる国際会議には70カ国以上から青年が集まります。

青年が変わったこと、青年が変えたこと

海外での成功事例の情報は、日本の青年たちに刺激を与え、既存の概念に捉われない活動を提案してくれます。逆に、日本の学生には当たり前になりつつあるキャンパスエコロジー活動も、アジアではあまり普及しておらず、ノウハウを伝えていくことが重要となっています。

そして青年は政治や社会をも変えつつあります。COP13に向けての政策キャンペーンでは24時間で数万人の署名・メッセージを世界中から集めました。地球の人口の半分は、30歳以下の若者。彼らがつながり、行動を起こしていくことができれば、社会を変える大きな力になるでしょう。

※トゥンザと読む。スワヒリ語で「愛を込めて」という意味。

プロフィール

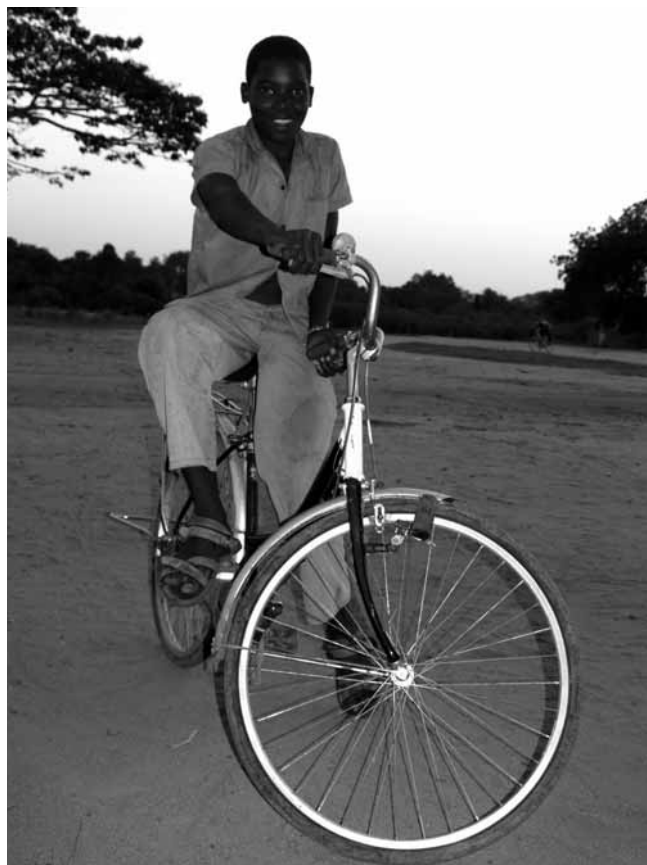
北橋 みどり (きたはし みどり)

1981年、大阪生まれ。高校生のころより環境ボランティアを始める。大学時代は環境教育やエコ学国際などさまざまな活動を行う。2005年にはエコ・リーグで国際チームをスタートさせ、現在チームリーダー。青年の人材育成や、海外の青年との連絡窓口を担う。2008年G8サミットNGOフォーラムの環境ユニット事務局も務める。趣味は自転車旅行。

「銃を鋏へ」平和構築プロジェクト

モザンビークと 放置自転車のつながりとは!?

竹内よし子(NPO法人えひめグローバルネットワーク 代表)



▲松山から送られた自転車に乗る男の子



▲ミシンが届いた



▲武器で作られたオブジェ

プロジェクトとの出会い、継続の重要性

内戦の後、和平交渉に関わったキリスト教関係者で構成するNGO「モザンビークキリスト教評議会(CCM: Christian Council of Mozambique)」がイニシアティブを取り、政府や警察・軍隊とも協働する「銃を鋏へ」平和構築プロジェクトが生まれた。1995年から具体的な活動を開始し、日本、カナダ、ドイツ、スウェーデン、アメリカなどから様々な支援も始まった。日本からは自転車やミシンなどが送られている。えひめグローバルネットワークは、2000年から計5回500台の自転車を送り、CCMが村から村へと訪ね、残された武器と交換している。

村人への平和教育も同時に行われ、「武器ゼロ」の平和な社会を目指して今も活動は続いている。回収された武器は、CCMに保管され、ある程度集まると軍隊や警察によって爆破処理されるが、一部は、平和を訴える芸術家が「オブジェ」を作る素材となる。人を殺す「武器」は切断され、鳥や楽器を持つ人など芸術作品となり「平和」を願う人々の叫びを届けるのである。

えひめグローバルネットワークが発足した1998年頃、月例勉強会を行い、国際協力がどうあるべきかを議論していた。その中で「市民主体・市民参加による平和構築活動」として、この「銃を鋏へ」プロジェクトが目にとまったのである。また私たちは、社会の仕組みや体制が弱く、国際協力活動を継続しにくい状況にあるという認識を深めつつ、「継続の重要性」を議論した。「継続」を応援するために、当時、このプロジェクトを中心に展開していた東京のNGOとコンタクトを取り、「松山でできることをやっ払いこう」と決めた。ここでの継続の重要性の議論が、当団体の今に至る継続性を生む秘訣となっている。

私たちの「行動」は、この時の「学び」と「覚悟」から始まった。ここから、松山市への働きかけを通じて放置自転車を確保すること、チャリティーコンサートを実施して松山から自転車を輸送するための費用を確保すること、プロジェクトへの支援の輪を広げるための仲間づくりとネットワークづくり、といった

モザンビークは、400年以上もの間ポルトガルの植民地支配を受け、1975年に独立した後は、東西冷戦の影響で内戦が16年続いた。1992年に和平協定が結ばれたが、残存する武器は100万丁とも1,000万丁とも言われた。国連開発計画の指標では、未だに最貧国に位置付けられ、安全な水や食糧の確保、教育、マラリアやHIV/AIDS対策など、解決の急がれる課題が多く残されている。「えひめグローバルネットワーク」は、地域の放置自転車問題とモザンビークの復興とを市民の力で結びつけた。

具体的な活動が始まったのである。

他方、先の東京のNGOは、様々な市民団体や行政とともに繰り広げてきた約10年にわたる活動を徐々に終結していった。2003年には支援する団体は久留米と愛媛の2団体となり、中心的に調整役を担うのは当団体となった。2005年には、CCMの組織が大きく変わってドナーの支援がストップする危機も迎えた。継続をあきらめかけたこともあったが、何度も決意を新たにしながら試行錯誤を繰り返した。「山あり谷あり」の道のりである。

ESDとしてのつながり直し

苦難は多かったが、継続していると、新たな「学び」や「つながり」が確実に見えてくる。メディアが市民活動を多く取り上げ、また、学校の総合的な学習でのつながりが地域全体とのつながりを生んでいった。

そして2003年、「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」と出会い、ESD地域ミーティングを通して四国規模での連携を図った。以来、仲間を増やし、育てつつ、数回にわたるモザンビークの現地調査を実施し、人・モノ・情報・資金のあらゆる面で継続できる体制づくり、仕組みづくりに取り組んだ。

2004年に「四国NGOネットワーク」を設立、2006年には「日本・モザンビーク市民友好協会」を発足させた。その一方で、えひめグローバルネットワークは2005年にNPO法人化し、2007年春にはモザンビークでNGO登録をした。そして日本で唯一現地で活動できるNGOとなったのを受けて、「エコ&ピース」プロジェクトという、これまでの「銃を鋏へ」プロジェクトと相互補完関係にある独自のコミュニティ開発に取り組み始めた。これは、松山市とモアンバ郡の村を直接つなぐプロジェクトである。「人と人」「地域と地域」をつなぐプロジェクトが始まった。

プロフィール

竹内 よし子 (たけうち よしこ)

1961年生まれ、愛媛県出身。1児の母。渡英経験、企業・研究機関での職務経験後、市民活動を開始し、NPO法人 えひめグローバルネットワークを設立。ESD-J(NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議)理事を2期務め、地域発のESDの必要性和重要性を実感しつつ実践している。

「銃を鋏へ」+「放置自転車」から見えてくるもの

「銃を鋏へ」プロジェクトは、アフリカ全土を平和にするために、もっと輝かせなければならない。私たちが乗る自転車も手入れを行い磨き続けられ、「一生モン」となる。このプロジェクトに磨きがかかって、アフリカ大陸に平和が戻り、格差と貧困と戦争のない世界への道を切り拓くことにつながるまで、市民主体の活動を継続し市民の力を可視化していくことが大切ではないかと思っている。

「放置自転車」は、日本の消費型社会文化から生まれ、全国に蔓延している日常的課題である。私も初めから「放置自転車」に着目していたわけではなく、「市民が主体となって平和をつくること」に興味を持ち、モザンビークとつながった。その裏側に放置自転車と環境問題や街づくりなど幅広い課題とのつながりが見えるようになったただけだが、大事なことは、入口の議論ではなく、出口への道のり、つまりプロセスと方向性の議論である。

私にとっての自転車の両輪は、海外(=モザンビークなどの途上国:自転車輸出国と途上国との貿易問題)と地域(=全国各地の放置自転車問題を抱えるコミュニティ:大量生産・消費社会の問題)であり、常にその関係性を問うものとなっている。同時に、国際協力活動(=行動)と地球市民教育(=気づきと学び)のペダルも付いている。ハンドルを握る私(=やるという覚悟・決意した人)は、国内外を問わず「平和で安全な社会」や「持続可能な社会の実現」へと向かって汗をかく。放置自転車も武器もなくさなくてはならないと思いながら、こぎ続けている。あなたも、車から降りて、自転車に乗って未来を見つめてみませんか?

食卓とつながる世界の環境

乱獲や環境破壊の一因に

井田徹治(共同通信社／科学部記者)

食の問題が広がっている。食の安全が毎日の話題となり、豆や穀類は逼迫する需給によって値上がりが続いている。一方、漁業資源のように価格が低く抑えられている食料もある。安い人件費や環境を顧みない生産が、貧困や環境破壊を引き起こしている。どのような問題が起こっているのだろうか、そして、どのような取り組みが進められているのだろうか。

深刻化する漁業資源の危機

落語の「寿限無」という話は、子どもにおめでたい言葉をたくさん並べた名前を付ける親の話である。その中の一つに「海砂利水魚」という言葉が出てくる。海の砂利や水の中の魚は「汲めども尽きぬ」縁起のいい物、と古くからされてきた。「海から沸いてくる」とも言われた海の魚を人間が捕り尽くすなどということを多くの人は想像もしなかったのだが、今や乱獲による漁業資源の枯渇は、世界中の海で深刻化し「危機的」とまで言われるようになってきた。エンジンや漁具、漁船などの技術進歩は目覚ましく、発展途上国を含めた漁船数の増大と相まって、魚を捕る人間の力は、多くの魚の再生力を上回るまでに大きなものになったということだ。

資源状況が厳しい魚種には、日本人が世界で一番たくさん食べているクロマグロやミナミマグロ、ヒレが「フカヒレ」として珍重される各種のサメ、モロッコ沿岸のタコ、南の海の深海魚のメロ（銀ムツ）、世界で最も多く捕られてきた魚と言われるタラヤスケトウダラなど、日本人が毎年、大量に消費しているものが多い。日本の沿岸で「大衆魚」と呼ばれてきたサバやイワシも状況は非常に悪い。日本人が世界の七割近くを食べているウナギも乱獲などが原因で数が減り、ヨーロッパウナギがワシントン条約の対象種となったことも記憶に新しい。

世界中の魚を食べ尽くす日本人

だが、この「世界の漁業資源の危機」は、一般の消費者にはなかなか見えにくいようだ。危機を見えにくくしているものの一つは、築地の市場にもスーパーマーケットの棚にも、世界中から毎日のように大量の魚が集まってくるという現実だ。クロマグロはメキシコ、クロアチア、マルタにトルコから。イカはモリタニアやイエメンから。地球の裏側のチリからは安いサケが大量に運ばれてくるし、アルゼンチンからは最近、アルゼンチンアカエビが大量に輸入されている。たこ焼きのタコの供給源

はモロッコやモーリシャスだし、サバも今ではノルウェーやアイスランド産が当たり前になった。

ここ十年ほどの間に急速に増えた回転ずし店では、マグロやカニなどが驚くような低価格で食べられる。コンビニの棚にはウナギ弁当やフカヒレカップラーメンなどという商品までが並ぶようになった。マグロ、ウナギ、フカヒレなど資源状況は悪くなっているのにもかかわらず、価格が下がり、日本の消費量が増えるという不思議な状況が起こっている。

経済のグローバル化と漁獲技術や輸送技術の急速な進歩を背景にして形作られた現代の水産物をめぐるこんな日常から、遠くの海で起こっている乱獲に思いを致すことは簡単ではないようだ。

日本産のサバがいつのまにかノルウェー産のタイセイヨウサバという魚に取って代わられたこと、モロッコ産のタコが、モーリシャス産になったことをどれだけの消費者が気付いているだろうか。知らず知らずのうちに大量のヨーロッパウナギを食べていたことも、多くの日本人はワシントン条約での規制が報じられるまで知らなかったはずだ。

アジアの環境破壊と先進国の食

最近ではちょっと消費量が落ちたものの日本人が大量に食べているエビの多くは、東南アジアで養殖されたものだ。沿岸のマングローブ林を伐採して造られた養殖池で集約的に「生産された」ものが多い。伐採されたマングローブは、木炭として日本に大量に輸出され、バーベキュー用にレジャー用品店で安価に売られている。

ことは水産物に限らない。日本が東南アジア諸国から大量に輸入しスナック菓子などに使っているパームオイルを生産するためのアブラヤシのプランテーションは、インドネシアやマレーシアの熱帯林破壊の主要な原因の一つである。

日本人の食卓は、こうして世界の至る所とつながり、各地の環境問題と深く関連している。「グルメブーム」などと呼ばれる



◀日本初のMSC認証を受けた商品が2006年に亀和商店から販売された(写真提供:WWFジャパン)



▲MSC認証ラベル

日本人のちょっとした消費動向の変化が世界の環境に与える影響は非常に大きいのだが、これも漁業資源の危機と同様に、一般の消費者の目にはなかなか見えにくく、現地の人々の声も届きにくい。結果的に、一つの漁場がダメになったらその隣の漁場、ある国の養殖池がダメになったら別の国の養殖場、ある種の魚が捕れなくなったら近縁の魚を、という具合にドミノ倒しのように次々と乱獲や環境破壊が続いていくということになる。

魚を食べ続けるために何をすべきか

状況は非常に深刻なのだが、これを何とか打開しようとのさまざまな動きも生まれてきた。キーワードの一つは「情報」である。

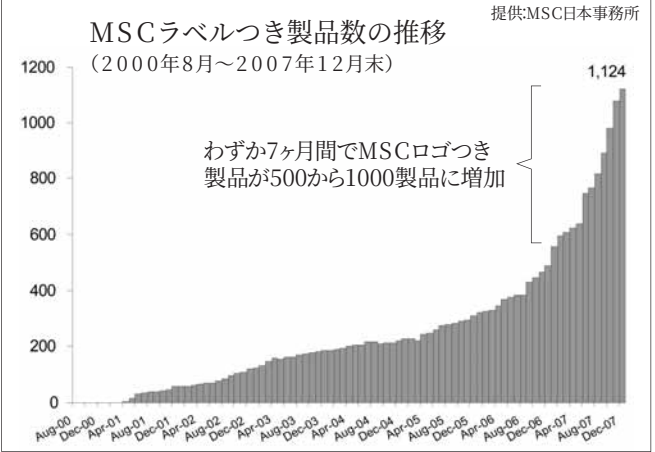
米国のある環境保護団体は、マグロやタラ、カジキ、エビなど一般の人が食べることの多い水産物の「エコフレンドリー度」を、資源や漁獲の状況・環境破壊との関連などから五段階に色分けして示す「シーフードガイド」を、オンラインで消費者に提供し「レストランやスーパーで魚介類を買うときの参考にしてほしい」と呼び掛けている。つい最近では、携帯のメールで魚の名前と産地を送ると、その魚に関する情報が即座に送り返されてくるというサービスまで始めた。米国の別の環境保護団体は、水族館と協力して、名刺入れに収まるサイズのシーフードガイドを配布し、消費者の意識の向上に一役買っている。

これらの運動の影響もあって、米国では違法漁獲による資源の減少が深刻なメロ（銀ムツ）を扱わないことを宣言するレストランが増えている。資源管理や環境保全に配慮して生産された水産物であることを第三者機関が審査する「海洋管

理協議会(MSC)」の認証を受けたシーフードの扱い量もどんどん増えてきた。世界最大の小売りチェーン「ウォールマート」は自社が扱う全てのシーフードを、MSC認証を受けたものにすることを宣言している。

世界トップレベルの輸入食品の消費国でありながら、日本のこの種の取り組みが遅れていることが気になってならない。消費者の意識の向上と同時に自社の製品の出所来歴に関する企業の積極的な「情報公開」も重要になるのだが、これも決して十分とは言えない。アサリやウナギ、マグロのように産地偽装が跡を絶たない状況をあらためるのはもちろんのこと、企業には、自社の製品の出所来歴を消費者に分かりやすい形で示す姿勢が求められる。

世界有数の巨大なマーケットに製品を供給する企業にも、そしてマーケットの主人公である日本の消費者にも、世界の農林水産業を持続可能なものにしていく上での大きな責任がある。それはまた、日本の消費者が、持続可能な農林水産業の実現のための大きな力を持っているということでもある。



プロフィール

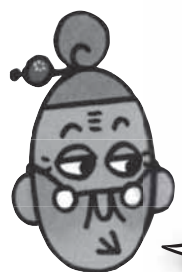
井田 徹治 (いだ てつじ)

1959年生まれ。共同通信社の記者として1987年から、世界の環境問題を追いかけてきた。地球温暖化や生物多様性の保護、有害化学物質問題、海洋環境と漁業資源の保護など取材範囲は広がる一方。GEICの運営委員の一員でもある。

もったいないばあさんが世界を回る

～絵本作家が子どもたちに伝える環境・人権・平和のつながり～

取材・文 須藤美智子(GEIC)



カリムは「しあわせに暮らしていたのに、なぜこんな目にあわなきゃいけないんだろう」
とおもっているじゃろうね。

木材輸出のためや、他の国に輸出する木(パームやしやユーカリなど)の栽培のために、熱帯林が伐採され、それによって土地が荒れて作物が育たなくなったり、洪水が起きて住む場所を奪われたりして、農村を離れ都会のスラム地域で暮らす人びとがたくさんいます。
再生可能なごみを拾い、転売して生きる人びとはスカベンジャーと呼ばれ、学校にも通えず、不衛生な環境で働いて病気になる小さな子どもたちもいます。インドネシアのカリムもそんな子どものひとりです。子どもたちが仕事をやめると、収入が減るため、子どもたちの収入も入れてやっとの生活をしている家族はさらに厳しい状況に陥ります。



インドネシア カリム 9歳

「以前は家族で森に住んでいたんだけど、作物が育たなくなると今は都の山にゴミの山で、あきかんやガラスを拾うんだ。お金になるから皆が拾いたがるけど、よくケガしてるよ。きれいな水があって、食べ物もたくさんあって森の生活はよかったのに、かえりたい」

ワールドレポート展

「インドネシア、カリムくん9歳。以前は家族で森に住んでいたんだけど、作物が育たなくなると今は都会のスラムにいる。ゴミの山であきかんやガラスを拾うんだ。お金になるから皆が拾いたがるけど、よくケガしてるよ。きれいな水があって、食べ物もたくさんあって森の生活はよかったのに…かえりたい」。世界の10人の子どもたちの現状を絵にしたパネルを前に、絵本作家の真珠まりこさんは、静かに話を始める。

気候変動・森林破壊といった地球環境問題についての話を聞いていた時には、少々もぞもぞとしていた子どもたちが、自分と同じ年頃の子どもたちの話には、じっと耳を傾けるようになるのが印象的だ。幼い時から学校にも通えずに働いたり、地雷など戦争の被害を受けている子どもたちがいるという現実を知ったあと、最後に「食べ残

をしたままテーブルを離れようとしている日本の『はなこさん』が登場する。

これは、2008年1月に、地球環境パートナーシッププラザの展示スペースで開催された展覧会とワークショップの様子である。真珠まりこさんは、新聞の連載などで脚光を浴びている絵本「もったいないばあさん」の作者だ。食べ残したり簡単にものを捨ててしまったりする子がいると、どこからともなく現れて「もったいない、もったいない」と昔の日本人の暮らし方を伝授してきたもったいないばあさんは、今回のワールドレポート展でも、案内役として大活躍だ。

もったいないばあさんから「ワールドレポート」へ

真珠さんは、絵本作家であると同時に、9歳の男の子のお母さんでもある。今回のワールドレポート展の開催のきっかけは、海外で起きている戦争や飢餓の様子をテ

レビで見ていた息子さんが、「日本人でよかった」とつぶやいたことだ。「自分がそんな目に会わなくてよかった」という。それは何か違うのではないかと思っていた頃、GEICのスタッフから、日本人の買い物や暮らし方と世界で起きている南北問題や戦争とは無関係ではない、つながっているのだという話を聞き、「(子どもが)このつながりの話を理解するには、子どもにもわかるような伝え方をしなければならない。絵本という自分ができる手段で説明してみよう」と決心した。「“もったいない”っていうことは、命を大切にすることなんじゃよ」という言葉はもったいないばあさんの口ぐせだが、そのキャラクターを使用することによって地球のすべての命を大切に思う心を伝えられるのではないかと、半ば使命感を持ってとりかかったということだ。

そしてできあがったのが、インド、カンボジア、ネパール、スーダン、インドネシア、メキシコ、シェラレオネ、ロシア、レソト、それに日本のそれぞれ9歳の子どもたちをイラストで表現したパネルだ。幼い頃から工場で働く子、地雷を踏んで足を失った子、毎日4時間かけて水汲みをする子、内戦で親を失い難民キャンプで暮らす子、誘拐されて兵士になった子、貧しさからストリートチルドレンになった子などである。今回パネルで紹介した子どもたちのストーリーは、ユニセフの持つ資料を参考にした創作であるが、このような子どもたちが実在することは確かだ。もったいないばあさんは、それぞれのイラストの脇に立ち、子どもたちの置かれる環境と、教育や未来へ希望を持つことの重要性を解説する。

心に響く伝え方

真珠さんは、パネル展と同時にワークショップも開催



▲幼稚園児と保護者を対象としたワークショップ

した。じかに子どもたちの反応を見ながら、パネルの解説や絵本の読み聞かせを試みたところ、より心に響く伝え方ができたことを実感したという。

さらに、思いがけない効果があった。それは、幼稚園児たちを引率してきた若いお母さんたちの反応だ。子育て真っ最中の母親たちは、食や環境・平和のことに、とても敏感である。また、核家族化でお母さん自身も知らなかったもったいないばあさんの知恵に、子どもたち以上に驚いたり感心したりしていたのだ。昔はどこにでもいた小うるさいおばあさんたちが、子どもたちに「もったいない」の心や、自然やお年寄りを敬う心を教えていたことを思い出したという。お母さんたちは、帰ったらもう一度、子どもたちに今日の話をして聞かせるだろう。この体験をきっかけに、真珠さんは「親も一緒に聞くから子どもたちもその雰囲気でも熱心に聞いてくれたのかもしれない。大人にも一緒に聞いてほしい。そして聞いた大人には、この話を広めてほしい。10枚の子どもたちのパネルをお母さんが語って聞かせられるような絵本にして広めていきたい」と話している。

G8サミットに向けて

真珠さんは今、GEICと協力してさらにこのパネル展を日本中・世界中に広めようと、北海道洞爺湖サミットにあわせて会場周辺で開催される子ども向けイベントでの展示会やお話し会に向け準備中である。海外からの参加者向けに英語パネルも展示する予定だ。「夢は、世界中の現場を訪ねること。そこで自分の目や耳で見たり聞いたりしたことを、子どもたちに、わかりやすく伝え続けていきたい」と語っている。

プロフィール

真珠 まりこ (しんじゅ まりこ)

もったいないばあさんの作者・絵本作家。2004年講談社より出版された絵本「もったいないばあさん」がベストセラーとなる。「もったいないばあさん」は、発行部数シリーズ合計50万部に達し、毎日新聞、朝日小学生新聞、幼児雑誌「げんき」「おともだち」、こどもエコクラブニュース等複数の媒体で連載され、親しまれている。

ヤシノミ洗剤とボルネオ象の保護活動

企業がグローバルイシュー解決のためにできること

更家悠介(サラヤ株式会社 代表取締役社長)

環境によかれと開発したヤシノミ洗剤が、サプライチェーンをたどると生物の多様性を脅かしていた。その時、企業としてなにができるのか。NGOと一緒に希少生物の保護に取り組んだ事例を紹介する。



▲現地の職員と現地状況について議論する



▲保護された子象と筆者

サラヤの創業

私の勤務しているサラヤ株式会社は、父親の更家章太が1952年に創業しました。創業当時は赤痢や疫病といった伝染病がまだまだ多く、鐘紡都島工場の産業医の石川先生から、「更家君(父のこと)、手を洗って、同時に殺菌消毒できる石鹸液があれば、買うよ」と言っていたのがきっかけで、張り切って石鹸や容器を開発し販売したのが、サラヤの創業です。

その石鹸の原料にはヤシ油をたくさん使うのですが、石油系の洗剤が全盛だった1971年に、そのヤシ油を原料に「植物系・ヤシノミ洗剤」を発売しました。石油系に比べ、大変環境にはよかったのですが、値段が高く、販売に苦労しました。しかし、だんだん固定客が付き、当社の主力商品として育ちました。

テレビのインタビュー

2004年のことですが、突然テレビ局からインタビューの申し込みがありました。「お宅の洗剤は環境にやさしいと売り出しているが、そのお陰で、ボルネオ島の象が、大変困ったことになっているのを知っているか?」といった内容でした。洗剤の原料になるヤシ油をつくるプランテーションが広がり、そこにやってきた子象が罾にかかり、罾が足や鼻に喰い込んで、へたをすれば死んでしまうという、厳しい内容でした。

ヤシ油がマレーシアやインドネシアから来ているのは知っていましたが、象が困っていることは全く知りませんでした。「これは困ったことになった。ヤシノミのブランドに傷が付いてはいけない」と思い、現地に出向いて調査を行うなど、社としていろいろ調べることにしました。

ヤシ農園の拡大と生物多様性の減少

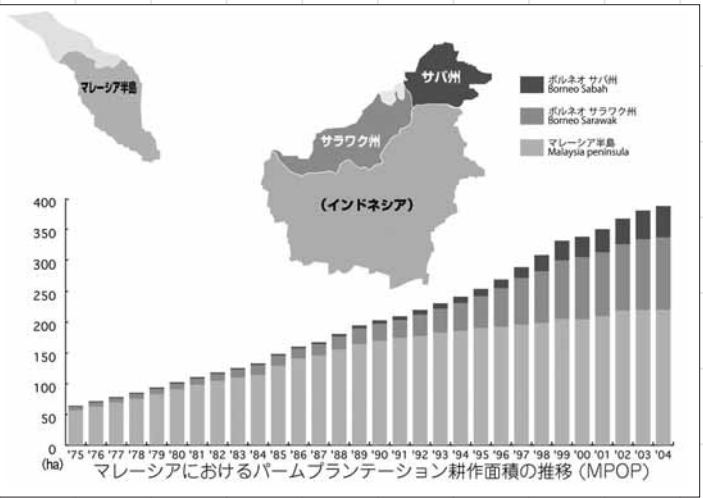
ボルネオ島は、フィリピン以南、日本の2倍ほどの面積のある島です。第二次世界大戦時には、島の東のサンダカン港に日

本軍の基地ができ、戦争末期には、日本陸軍司令官により、転戦のためジャングルを突切る「死の行進」が命ぜられ、多くの日本兵が、戦うことなく無念の裡に亡くなった土地でもあります。

そして日本経済の高度成長期には、日本の商社が熱帯雨林に入り込み、大木を切り倒して材木をつくり、あとは放置したまま去って行ったと、今では非難の対象になるような話も数多く残っています。日本の高度成長の一端が、ボルネオのジャングルに支えられ、そして今や、また熱帯雨林がどんどん切り倒され、食用や工業用品の原料となるアブラヤシのプランテーションが広がってきています。

アブラヤシのプランテーションの広がりと共に、現地の野生生物、ことに象と人間の接点が多くなりました。この地域は、熱帯雨林の生産性が高く、「メガ・ダイバーシティ」と呼ばれる、数多くの生物種が棲息する貴重な地域で、オランウータンやテングザルなども、ここに棲んでいます。その象は、ボルネオ島の固有種と言われている少し小さな象で、全体で2,000頭あまりが棲んでおり、今は絶滅危惧種に指定されています。

ここ10年のことですが、ヤシ油は中国やインドで需要が急増し、加えて地球温暖化の問題から、ディーゼルエンジンの燃料にも使用されるようになりました。これらの需要の急増で、プランテーションの拡大にさらに拍車がかかり、これら貴重な生物種の生息地域を奪っているのです。



※1 BCT(Borneo Conservation Trust): 2006年設立。本部はマレーシア、コタキナバル市。生物多様性保全のため土地の買収や保全を行う。 URL <http://www.borneoconservationtrust.org.my>
※2 ゼリ・ジャパン: 2001年設立。本部を東京におき、自然に習うゼロエミッションを目標に、さまざまな環境保全活動を行う。 URL <http://www.zeri.jp>

プロフィール

更家 悠介(さらや ゆうすけ)

1951年5月30日生まれ、三重県熊野市出身。幼い頃、地元の小川や田んぼで、ちょうやとんぼ、なまずやどじょう、小鮒などと遊んだことが環境問題に対する原体験になっている。1974年大阪大学工学部卒業、1975年カリフォルニア大学バークレー校工学部M.S.卒業、1976年サラヤ株式会社入社、1998年代表取締役社長就任、衛生・環境・健康にかかわる商品とサービスを販売している。その他NPO法人ゼリ・ジャパン理事長、NPO法人エコデザインネットワーク副理事長などを通じて環境問題に取り組んでいる。

ボルネオ象の救出

当社の調査の結果、現地は相当に開発が進み、野生生物が影響を受けていることがわかりました。また象の救出に協力してくれる「SWD;サバ野生生物局」などの団体が見つかったので、そこに依頼し、罾にかかった子象をつかまえて、治療し森に返す事業を始めました。いろいろ失敗談はあるのですが、結果的に2005年から、毎年数頭の子象をつかまえて、森に返すことができました。

今、その運動が発展し、2006年の10月に、ボルネオ・サバ州のキナバタンガン川の両岸を保全しようという「BCT;ボルネオ保全トラスト」^{※1}が設立され、野生生物保護の運動が始まりました。私もその理事に就任し、当社も「ヤシノミ洗剤」の売上げの1%を寄付して、この運動の基礎づくりに貢献しています。

ゼリ・ジャパンとBCT

BCTの日本での運動は、私が理事長をしているNPO法人ゼリ・ジャパン^{※2}が担当窓口となっています。ゼリ・ジャパンの基本コンセプトは「自然に習え」ということですが、上野動物園、旭山動物園を始め全国各地で写真家横塚眞己人さんのボルネオの写真展を開いたり、2007年10月10日には「パーム油に関するシンポジウム」を東京で開催したりして、市民の皆さんに、生物多様性とパーム油についての理解とトラストへの参画をお願いしてきました。その結果240万円もの浄財があつまり、象にとって重要な土地を購入でき、本年2月にトラスト第1号が実現できました。

この運動をしていて思うのですが、いったいこれから先の100年いや50年はどうなるのかなと、ふと不安にかられます。この100年で地球の人口が急激に増え、さらに中国やインドなど人口の多い国々が、経済発展をめざして、今頑張っています。その結果、世界のエネルギーの消費が増え、資源の枯渇や、地球温暖化、生物種の減少が顕著に起こっています。その中で、国は国益、企業は企業益、個人は個人益と、欲望や欲求がとまらず、激しい経済競争の中で、問題が起こってきています。そこで私は、日本人の持つ自然への感謝「ありがたい」「もったいない」の精神を、ビジネスと共に世界に発信し、これからも消費者の方々と共に環境問題を身近な問題として見つめ直し、対応していきたいと思います。

海ごみ問題に取り組む

国際連携と国内のプラットフォーム

小島あずさ(JEAN/クリーンアップ全国事務局)

海に散乱するごみの問題は、被害を受ける地域の努力だけでは解決できないくらいに悪化している。国際と国内の関連組織や地域の連携が必要である。JEAN/クリーンアップ全国事務局では、国際協調の推進と国内プラットフォームづくりを進めている。

2008年3月に実施した西表島の
クリーンナップとごみ調査



▲日中韓の学生も参加した

増え続ける海ごみと地域の負担

日本では、古くから美化清掃の観点から、地域住民による清掃活動が、市街地、河川敷、海岸などで活発に行われてきました。一般的な美化清掃活動は、地域住民が年に1〜2回、地域に散乱するごみを拾い集め、市町村が税金によって回収処理を行うという形式です。1980年代頃までは、この形式による清掃によって十分に各地の美観は維持されてきましたし、回収処理費用を市町村が負担することについてもさほどの負荷はありませんでした。しかし、高度経済成長以降の大量消費と大量廃棄社会の出現によって、国全体から排出されるごみの量は莫大なものとなり、またその内容も大きく変化しています。石油製品が安価な使い捨ての消費材となった結果、大量の分解しないごみが生まれ、回収の仕組みが整わないままに、一部は町に散乱し川などの水路に入り込み、最後は海のごみとなっています。これら大量のプラスチックごみは海洋に溜まり続け、海洋生物への絡まりや誤食などの被害を起こしており、海浜植物にとっても、堆積したごみのために健



▲美しい浜辺に多国籍の海ごみが漂着している

全な育成が阻害されるなどの影響が生じています。観光地では観光シーズン前の清掃に多大な作業と費用負担を強いられているという現状があります。

海岸に漂着するごみは、沿岸に平均して存在するのではなく、海流や風、入り江の向きなどの気象や地理的な条件によって偏在しています。日本では皮肉なことに、過疎化や高齢化が進行している離島や半島地域に、高密度に漂着ごみが集積する地域が多くなっています。人口が多く、ボランティア活動が活発な都市地域であれば、ごみ拾いのための人手が確保できますが、住民のほとんどが高齢者であるような地域では、きれいにしなくとも思うに任せません。離島の場合には、集めたごみを島内処理できないこともあり、島外への搬出と処理費用をも島の市町村が負担しなくてはなりません。遠来のボランティアが拾い集める協力をして、搬出や処理の費用は地元市町村に重くのしかかってしまいます。こうした現実には、拾いたくとも手を出せない地域が出ているのが、日本の海洋ごみ問題の実態です。

海ごみ問題と取り組む 国際的な市民活動と国連機関

JEAN/クリーンアップ全国事務局は、1990年より『国際海岸クリーンアップ(英語名略称ICC)』を日本で推進しています。ICCは、1986年にアメリカの海洋環境NGOオーシャンコンサーバンシーによって始められた、市民参加による世界一斉の海ごみ調査です。ICCの活動は、これまでの『拾ってきれいにすることがゴール』の清掃活動とは目的や内容が大きく異なっています。

ICCでは、海ごみ問題を、地域の問題であると同時に一つにつながる海の環境問題と位置づけ、世界中の海に面した国や地域で共通の調査を同時期に実施し、結果を啓発・教育や改善のために世界中で活用しようと取り組みを進めてい

ます。もっとも大切な改善策はごみの発生抑制ですが、海岸から外洋へと流れ出したごみの処理も大きな問題です。国や地域を越えて漂流する海洋のごみを巡っては、一部では外交問題に発展しかねないような問題も発生しています。各国、各地域で海にごみを出さない仕組みをつくっていかなくてはなりませんが、ひとたび海に出てしまったごみについては、国際協力に対応していくしかないのです。

日本・韓国・中国・ロシアの四カ国が関与している国連環境計画の北西太平洋地域海行動計画(対象海域 黄海と日本海)においても、海ごみ問題に取り組むことが規定され、国際ワークショップやモニタリングのガイドラインづくりなどが進められています。日本と韓国ではすでにNGOの主導で進められてきたICCについても、手法を中国やロシアに提供し、市民参加による調査を広め、啓発につなげようということで、JEANも協力してワークショップを開催しています。

省庁や組織・地域を越えた 海ごみ問題プラットフォームの誕生

国の取り組みとしては、漂着ごみの被害が深刻な地域からの要請や、海ごみは地域の美化問題ではなく地球環境問題であるとの認識に基づき、環境省をはじめとする関係各省が対策を進めつつあります。とくに環境省による全国7地区11海岸でのモデル調査は、注目と期待を集めています。

またJEANでは、海洋ごみ問題に関わるいろいろな立場の関係者が情報を共有し必要に応じてワーキンググループを形成して活動する、海ごみ問題のためのプラットフォームの必要性を提唱し、シンポジウムなどの機会を活用して関係団体

や行政機関と意見交換をかさねてきました。全国各地で、NGO/NPOや自治体の担当者、研究者、国の関係省庁の担当者、企業の方などが、海洋ごみ問題に関心をもち、回収活動や調査を実施しています。ごみのないきれいで健やかな海を取りもどしたいという思いは共通なのに、どこで誰がどんな風に取り組んでいるのか、効果のあった活動や課題を乗り越えるノウハウについては、地域ごと団体ごとの活動に留まっているために、情報がいきわたっていませんでした。そこで、このような状況を改善しようとJEANが呼びかけ、関係省庁や団体の懇談会という非公式な形を経て、2007年5月に『海ごみプラットフォーム・JAPAN』が発足しました。今後、年に数回程度の情報共有会合や、専門的な調査の作業部会などを進めていく予定です。

海に出たごみは、人が拾いに行かれない場所であろうと、よその地域であろうと、お構いなしに漂着します。日本の沿岸だけでも10万トンから30万トンにも上るごみが存在していると言われます。さらに言えば、海洋を拡散しながら漂うごみ、海底に沈んでしまったごみについては、もはや回収のすべはありません。しかし、それらは劣化して微細片になりながらも環境中に存在し続けるのです。

「拾ってきれいに」の時代は終わりました。暮らしのごみが海に流れ込んでいる事実をもっと重く受け止め、ごみの発生抑制について実効ある対策をとることが必要だと思います。自然が受け止めきれない負荷をこれ以上重くしないためにも、海のごみが、海浜の美化問題ではなく、私たちの食卓や未来の海全体に関わる地球環境問題であることを再認識しなくてはなりません。

(写真提供:日本アムウェイ(株))

プロフィール

小島 あずさ (こじま あずさ)

東京生まれ。広告制作、日本初のエコバッグの企画販売などを経て、1990年に海のごみ問題に取り組む環境NGO、JEANを仲間と共に設立。市民参加型のごみ調査ICCの日本のナショナルコーディネーター。大量の漂着ゴミ問題に直面する離島などで、調査活動などを行っている。

BOOK本の紹介

わたし8歳、カカオ畑で働きつづけて。
——児童労働者と呼ばれる2億1800万人の子どもたち

児童労働を考えるNGO＝ACE(エース)他著 合同出版発行(2007年11月)
定価1,365円(税込) ISBN978-4-7726-0401-7

世界には労働を強制される子どもたちがたくさんいる。ACEは児童労働問題に取り組むNGOだ。現状を知らせ、人や組織をつなぎ、政府や企業に働きかけ、私たちに行動を促す。私たちができる一番簡単なことは、この本を買うことだ。児童労働の問題の現状と解決への道筋がわかる。そして、売り上げの一部がACEの活動資金として使われる。



ラダック 懐かしい未来

ヘレナ ノーバーク・ホッジ 著 山と溪谷社発行(2003年6月)
定価1,680円(税込) ISBN4-635-30801-4

1975年以来、著者がラダックで行ったフィールドワークの結晶。最初に、かつての厳しい自然の中でつましくも豊かな生活が描かれる。次に、「開発」が地域社会の関係を破壊し貧困と格差を生み出すメカニズムがわかりやすく語られる。自然と調和した別の形の開発を求める筆者の言葉は、現実を背負っているだけに説得力がある。



海ゴミ
——拡大する地球環境汚染

小島あずさ、眞淳平著 中公新書(2007年7月) 定価861円(税込)
ISBN978-4-12-101906-6

海流に乗って漂着する海ゴミは「拾う」だけでは解決しない。本書は「地球環境問題としての海ゴミ」との意識の下、自然環境・生態系・地域の経済的な負担・国内法・国際法についてなど、具体的・多角的にその現状を伝え、セクターや国境を超えたパートナーシップによる調査・研究そして制度の改正こそが根本的な解決につながると訴える。



徹底解剖100円ショップ
——日常化するグローバリゼーション

アジア太平洋資料センター(PARC)編 コモンズ 発行(2004年3月)
定価 1,680円(税込) ISBN978-4-906640-74-4

100円ショップで店員にインタビュー、さらに中国、タイ、国内の生産地を歩き、調べた結果をまとめた労作は「徹底解剖」の名にふさわしい。調べることの楽しさも伝わる。100円ショップの経済効果もふまえた上で、グローバリゼーションには重大な問題があることをわかりやすく示している。わかりやすい文章は高校生でも読める。



DVD「私たちの暮らしと世界のつながり」
——身近なモノを通して考える、世界の貧困・格差・環境

(特活)関西NGO協議会 発行 松下電器産業(株)協力 定価 1,000円(送料別)
購入連絡先 E-Mail:knc@ak.wakwak.com (特活)関西NGO協議会

貧困、命を支える水さえ手に入れない生活。地球を俯瞰してみると、グローバル化が進んだ今、南北の格差は私たちの暮らしと密接に関連していることに気づくはずだ。このDVDでは、映像やデータを通して、世界の問題と自分たちの生活との関連を実感することができる。一人一人のアクションプランを考えるワークシート付き。



「エビと日本人Ⅱ」
——暮らしのなかのグローバル化

村井吉敬著 岩波新書(2007年12月) 定価777円(税込み)
ISBN978-4-00-431108-9

わたしたちが普段何気なく食べているエビはどこから来て、そしてそこではどのような問題が起きているのか。食のグローバル化が進む中で、その裏にある環境破壊や貧困などの問題、そして日本人とのつながりを、著者がアジアのエビの現場からのレポートと豊富なデータで問いかけている。本書を読んで「食」を考えなおしてみてもは。



パートナーシップ・トーク

国境を越えた地域の交流を生み出している元気ネットの鬼沢さんと、北海道でさまざまな組織や人の特性を生かした連携づくりを進めるEPO北海道の吉村さんのメッセージをお届けします。

地域連携が育む相互交流学び合い



鬼沢良子さん

NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
・環境カウンセラー

1955年、新潟県生まれ。何度かの転勤により、住む場所でごみの出し方が違うことがきっかけとなり、環境問題に取り組み25年。元気大賞を始め、エコツアーなどで全国の人々との出会いが楽しみであり、活動のエネルギーになっている。

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット(以下元気ネット)は、各地の地域環境活動を市民の立場で応援するため、「市民が創る環境のまち"元気大賞"」を2001年から実施してきました。7年間の応募プロジェクトは、300を超えます。地域の個性溢れる先進事例を情報発信すると共に、入賞地域を訪問し、活動の体験と地域の人々との交流を通して学び合うエコツアーを続けています。

2005年、元気ネットは、生ごみの堆肥化プロジェクトで第2回元気大賞を受賞したNPO法人伊万里はちがめプランと佐賀大学、タイ環境研究所(Thailand Environment Institute)、チュラロンコン大学の協力を得て国際協力銀行の委託事業「タイ王国」の地域環境活動に係る調査を実施しました。

日本の地域環境活動をネットワークする

NPOが、経験交流による「相互交流学び合い」型事業として、地域住民の環境意識を高め、すでに実施したODA事業の定着と効果を上げると共に、日本の地域住民のODA事業への参画という新たな展開でした。

タイ王国にとって、多様な環境問題が顕在化している今、地域の環境課題の解決には企業・行政の技術的・政策的な取り組みと共に、市民が主体的に参画し、市民・事業者・行政・教育機関等のパートナーシップで地域環境活動を広げることが期待されており、地域レベルでの経験交流、情報共有は欠かせないものとなっています。

そして今こそ、日本各地の具体的活動事例が、アジア諸国の地域とつながること、お互いの地域活性と自立になる学び合いが求められていると思います。

EPO北海道で「将棋の名人」を目指しています



吉村暢彦さん

北海道環境パートナーシップオフィス
(EPO北海道)スタッフ

1975年福岡県生まれ。製紙会社勤務を経て、自然環境分野のシステムエンジニア(SE)として、釧路湿原自然再生事業等に関わる。2005年4月の開所時からEPO北海道のスタッフに。環境コミュニケーションがメインテーマ。

「EPO北海道って何するところ？」って聞かれて、「……いろいろつながんですよ……行政とか、NPOとか…企業とか…」ってビミョーな答えを発し始めてから二年。製紙会社を辞めて、NPOで自然環境分野のデータベース作成やそれを公開するシステムをつくっていた、いわゆるSEだった自分が、「パートナーシップ」とか「協働」といったテーマで、コーディネーター役であるEPOの仕事をするのは、辞書も持たず、無人島に行ったようなものでした。

CSR、ESD、ワークショップなんてヨコモジはもちろん、協働とか地域とか、人づくりとか日本語でも、「人はつくるもんじゃねー、育てるもんだ。地域ってどの範囲のこと言ってるかわかんねーよ」なんて正直、思っていました。今では、普通にCSRとか地域とか使っています。私のワープロソフトの変換も「共同」ではなくて「協働」と変換してくれるようになりました。「人づくり」だけは譲っていませんが…。

ただ、パートナーシップを結んでいくには、この辺が非常に重要だと感じています。生活の分野や住んでいる場所が違う人同士が話をする時は特に。言葉もそうだけど、ジョーシキも全く違う。同じ方向を向いているのに、反対を向いているようなときもあります。

最近、将棋みたいな感じがします。あの人(組織)は、ヨコには動けないけど前は強いとか、また別の人(組織)は、斜めは強いけど後ろは全然だめとか。かく言う自分は…ナイショです。

世の中の強みや弱みをつなげる「将棋の名人」になれたらと思いますが、「自己分析はしっかりね」って誰かに言われること間違いなしなので個人的には諦めています。

しかし、EPO北海道としてはこの二年間でサポートしてくれる素敵な方が沢山になりましたので、最終的にパートナーシップで「将棋の名人」になっていきたいですね。

地球規模問題を もつと詳しく 知るために

『人間開発報告書2007/2008』

気候変動との戦い-分断された世界で試される人類の団結』

国連開発計画(UNDP), 2007年11月発行

UNDPが1990年から毎年発表している「人間開発指数(HDI)」報告の最新版。各国の国民の豊かさを示す指標としては、通常「国内総生産(GDP)」が用いられるが、経済的側面だけでは豊かさを表し得ないため、平均余命、成人識字率および初・中・高等教育の総就学率、一人あたりの国内総生産(GDP)を基に算出した購買力平価(PPP)に基づいて指数化したものである。ジェンダー、所得の不平等、人権尊重、政治的自由などの指標は含まれないが、より包括的な豊かさの指標である。2005年度の統計に基づき、175カ国の国連加盟国と中国特別行政区である香港およびパレスチナ暫定自治区から集計されたデータでは、アイスランドが首位。6年連続首位を保ったノルウェーは僅差の2位となっている。

*URL <http://www.undp.or.jp/hdr/global/2007/index.shtml>



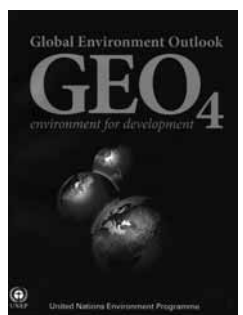
『Global Environment Outlook(GEO4)』

国連環境計画(UNEP), 2007年10月発行

UNEPは、各国の研究者や政策決定者の参加により、地球全体の環境評価報告書を作成している。この『GEO4』で、1997年、1999年、2002年に続く4回目の発行となる。世界各国の390人が執筆し、1000人がレビューに参加した大規模プロジェクトであり、大気、土地、水、生物多様性の現状などを幅広く取り上げた「地球環境概況」である。過去20年間の環境・社会・経済の状況や動向をふりかえり、比較的解決の容易な問題については進捗が見られるが、気候変動・生物多様性などへの取り組みは遅れており、持続可能な発展のためには、政府主導の取り組みとともに社会経済構造の変革が必要であるとしている。

*URL (英文)

<http://www.unep.org/Documents/Multilingual/Default.asp?DocumentID=51>



『IPCC第4次評価報告書統合報告書』

気候変動に関する政府間パネル(IPCC), 2007年11月

2007年11月、スペインで開催された「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第27回総会において、IPCC 第4次評価報告書統合報告書が正式に採択された。報告書では、気候変動が疑いのない事実であることを認め、人類による温室効果ガスの排出の増加によって起こっている可能性が非常に高いと述べている。そして、このような事態を放置するならば極めて深刻な被害を招く可能性があるとして、温室効果ガスの排出削減に取り組むことの必要性を訴えている。

*URL http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th_rep.html

【つな環】第12号

2008年3月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F

Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164

<http://www.geic.or.jp/geic>

●開館時間:午前10時~午後7時30分(火~金曜)

午前10時~午後5時(土曜)

●休館 日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●利用時間:午前10時~午後9時(火~金曜)

午前10時~午後5時(土曜)

●業務時間:午前9時30分~午後6時

●休業 日曜・月曜・祝日・年末年始

編集協力: 井田徹治(共同通信社)

レイアウト・デザイン: 株式会社メディアハウス

